

深川市まち・ひと・しごと創生

人口ビジョン

<改訂版>

(素案)

2025年(令和7年)年3月

北海道深川市

目次 Contents

はじめに	1
I. 深川市の現状	
1 総人口の推移と将来推計	2
2 年齢3区分別人口の推移と将来推計	3
3 人口ピラミッドの推移	4
4 出生・死亡数、転入・転出数の推移	5
5 合計特殊出生率と出生数の状況	6
6 人口移動の状況	7
7 地域間の人口移動の状況	9
8 産業及び就労に関する状況	11
II. 将来人口の推計と分析	
1 社人研による人口推計	13
2 人口減少段階の分析	14
3 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	16
III. 深川市の人口の将来展望	
1 移住・定住の状況	19
2 市内高校卒業後の地元就職率の動向や進路状況	19
3 目指すべき人口の将来展望	20

～はじめに～

人口減少は、「静かなる危機」と呼ばれるように、日々の生活においては実感しづらいものです。しかし、このまま続けば、生産年齢人口の減少による経済規模の縮小や老年人口の増加に伴う社会保障費の増加など、人口減少は社会生活に大きな影響を及ぼすことは必至です。

このため、2014年に政府は、人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、目指すべき将来の方向を提示することを目的として、長期ビジョンを策定しました。その後の国立社会保障・人口問題研究所の推計では、当時より人口減少のスピードはやや遅くなっているものの、決して危機的な状況が変わったわけではないとしています。

深川市においても市民に対して人口の現状と将来の姿について情報を提供し、認識の共有を目指すとともに、今後、取り組むべき将来の方向を示すため、2015（平成27）年に「深川市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」を策定したところです。

この度、第3期深川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に当たり、各種統計を最新の数値による時点修正するなどし、「深川市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」の改訂版を策定します。

I. 深川市の現状

深川市の人口減少は昭和45年から始まっています。

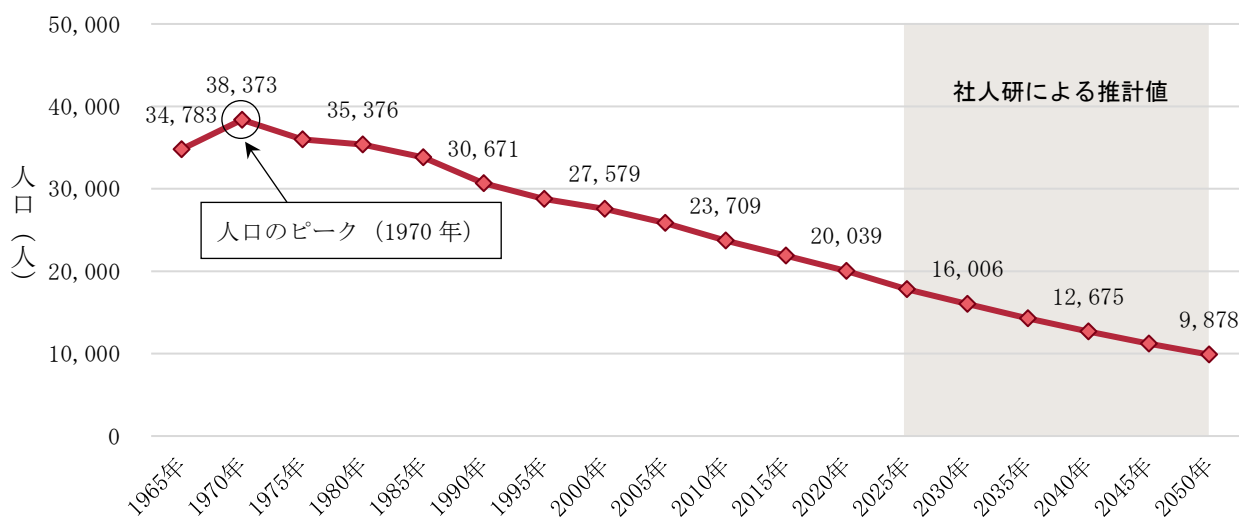
1 総人口の推移と将来推計

本市の市政施行後の国勢調査における1965(昭和40)年の総人口は34,783人ですが、1970(昭和45)年の多度志町の合併により38,373人を数えました。しかし、これをピークに減少を続け、2020(令和2)年現在20,039人、50年間で18,334人(47.7%)減少しています。

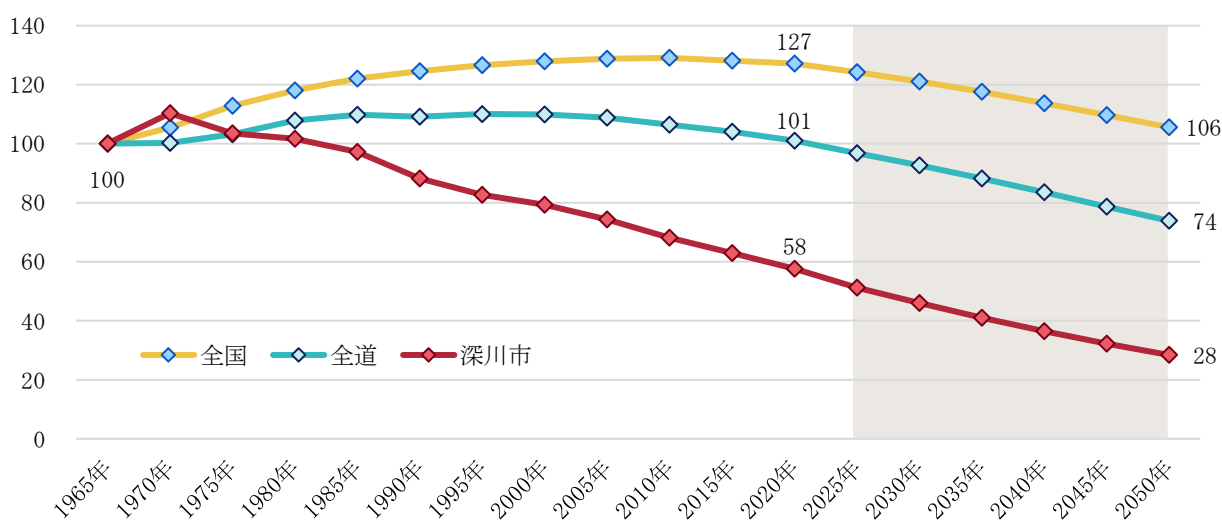
国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」)による推計値では、2050(令和32)年には9,878人となり、2020(令和2)年時点の人口から10,161人(50.7%)減少すると推計されています。

1965(昭和40)年時点の人口を100として人口の増減比率を示すと(図表1-2)、全国・全道に比べかなり早い速度で人口減少が進んでいると言えます。

図表1-1 総人口の推移(深川市)



図表1-2 人口の増減比率の推移



※2020年までの総人口は「国勢調査」より作成

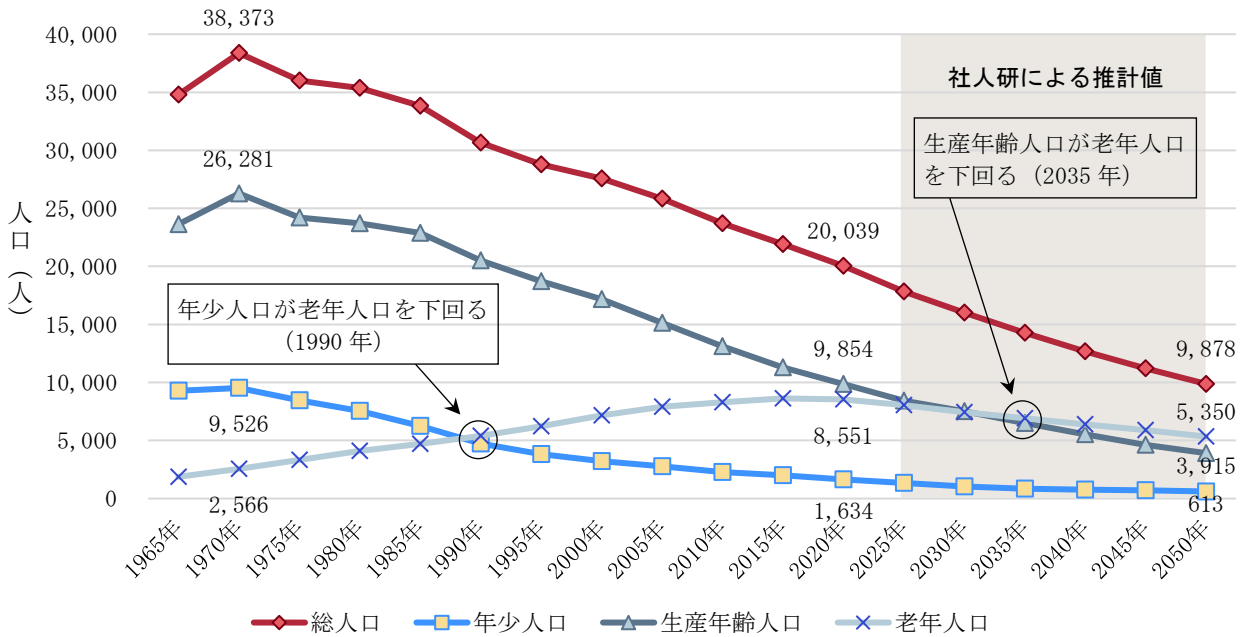
※2025年以降の総人口は社人研の推計(R5.3)より作成

2 年齢3区分別人口の推移と将来推計

年齢別の人口推移を見てみると、生産年齢人口（15～64歳）及び年少人口（0～14歳）については、総人口と同じく1970（昭和45）年をピークとして減少していますが、逆に、老年人口（65歳以上）については上昇しており、1990（平成2）年には、年少人口が老年人口を下回りました。

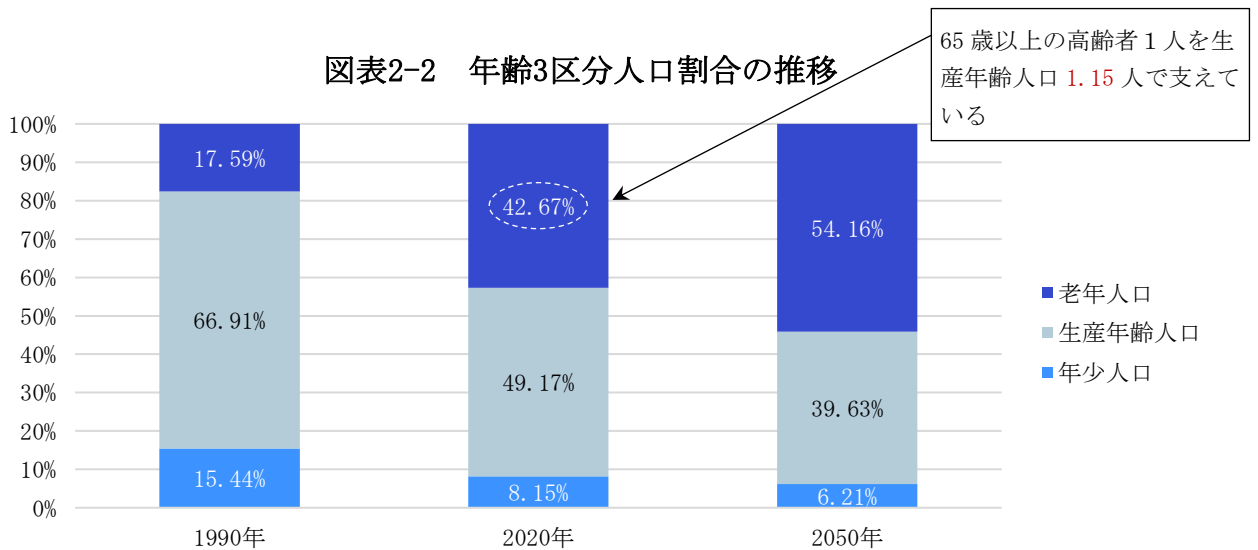
さらに、社人研による推計値では、2035（令和17）年には、生産年齢人口が老年人口を下回ると推測されています。

図表2-1 年齢3区分別人口の推移



※2020年までの総人口及び3区分別人口は「国勢調査」より作成
 ※2025年以降の総人口及び3区分別人口は社人研の推計値より作成

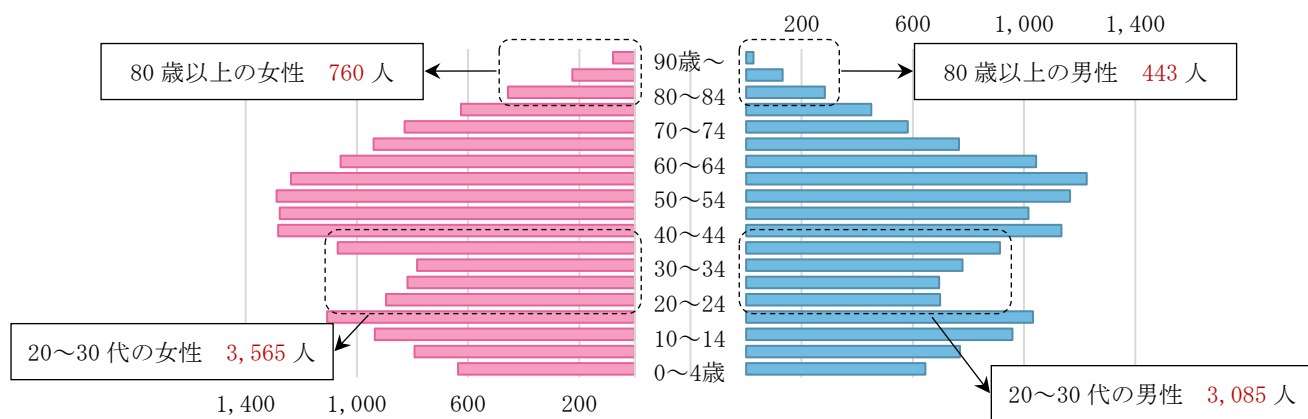
図表2-2 年齢3区分人口割合の推移



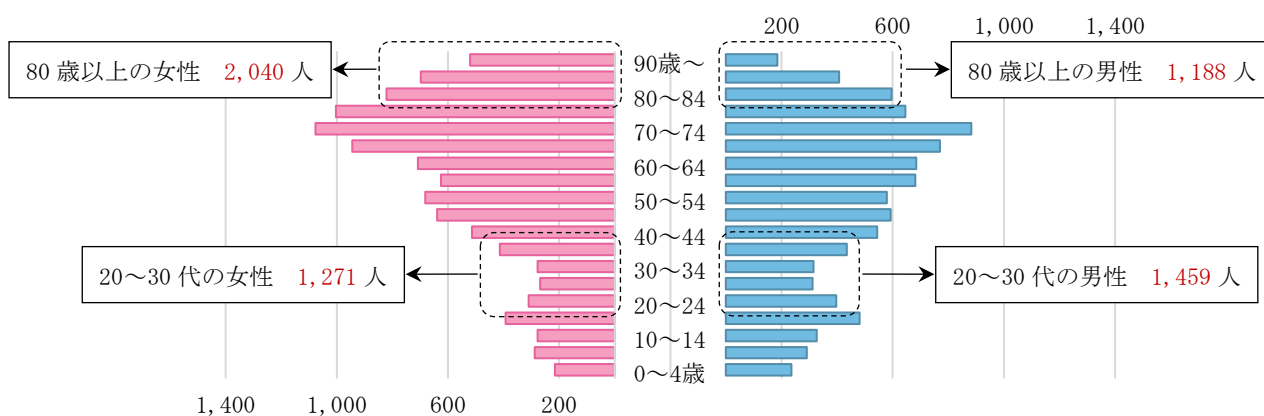
3 人口ピラミッドの推移

本市の人口構造を人口ピラミッドに示し、各年を比較すると、今後は、極端に少子高齢化が進行していくと推測されます。

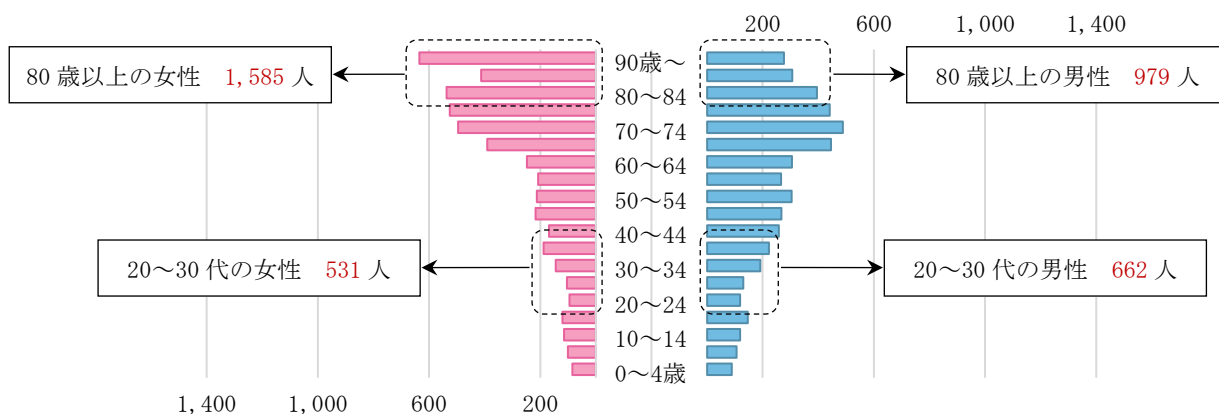
図表3-1 1990（平成2）年



図表3-2 2020（令和2）年



図表3-3 2050（令和32）年



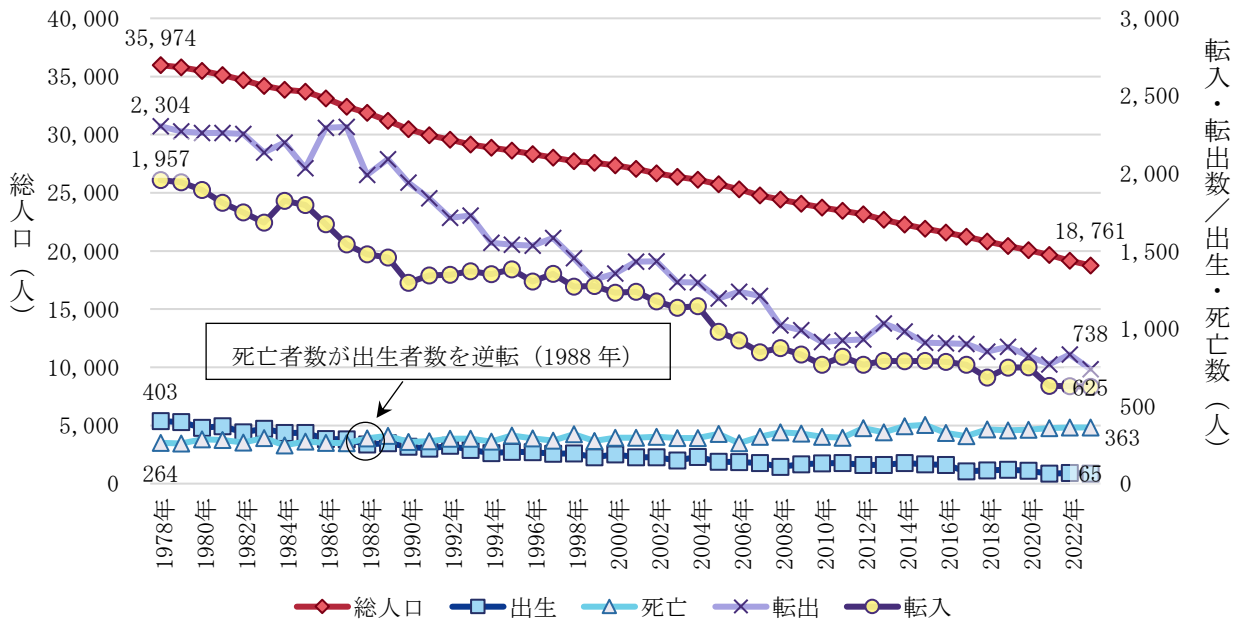
※2020年までは国勢調査、2050年は社人研の推計値より作成

4 出生・死亡数、転入・転出数の推移

本市の転入と転出の動きを**見ますと**、転出数が常に転入数を上回っていますが、転入数と転出数の差については、ほぼ横ばいとなっています。

出生と死亡の推移については、1988（昭和63）年以降、死亡数が出生数を上回っており、近年の特徴として、死亡数については横ばい傾向ですが、出生数が減少しているため、その差は大きくなってきています。

図表4-1 出生・死亡数、転入・転出数の推移

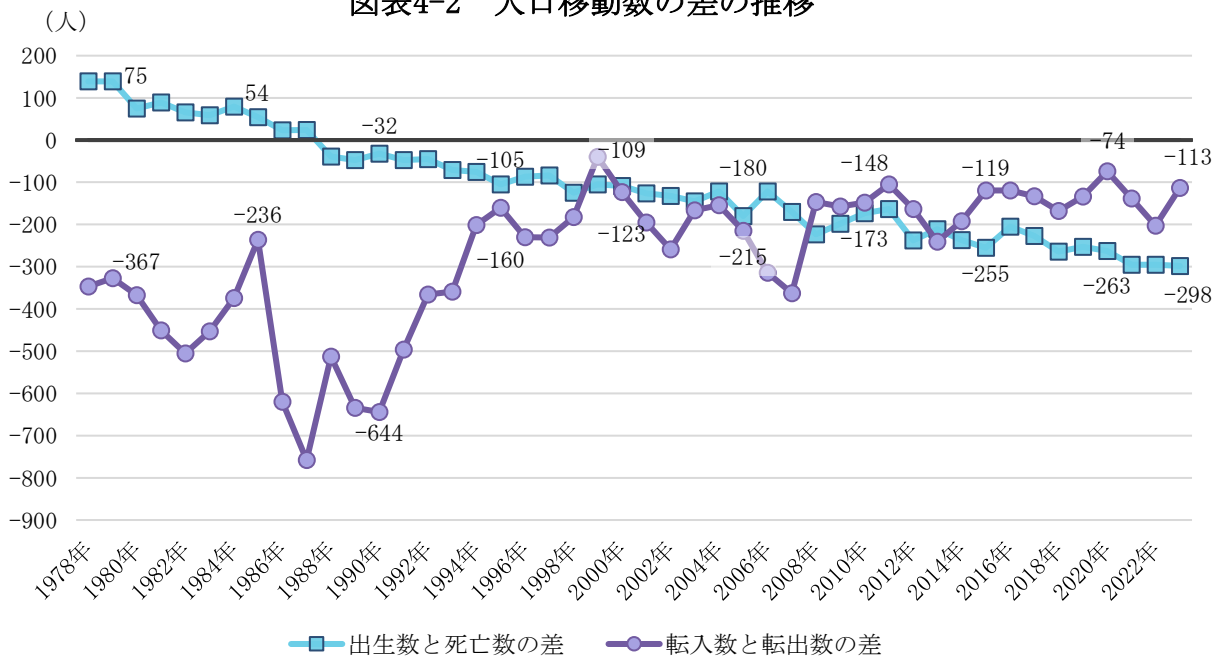


※住民基本台帳により作成（統計が残る1978（昭和53）年から現在まで）

※各年1月1日から12月31日の値、総人口は12月31日現在

※統計方法の変更により、2012（平成24）年7月から外国人を含む

図表4-2 人口移動数の差の推移

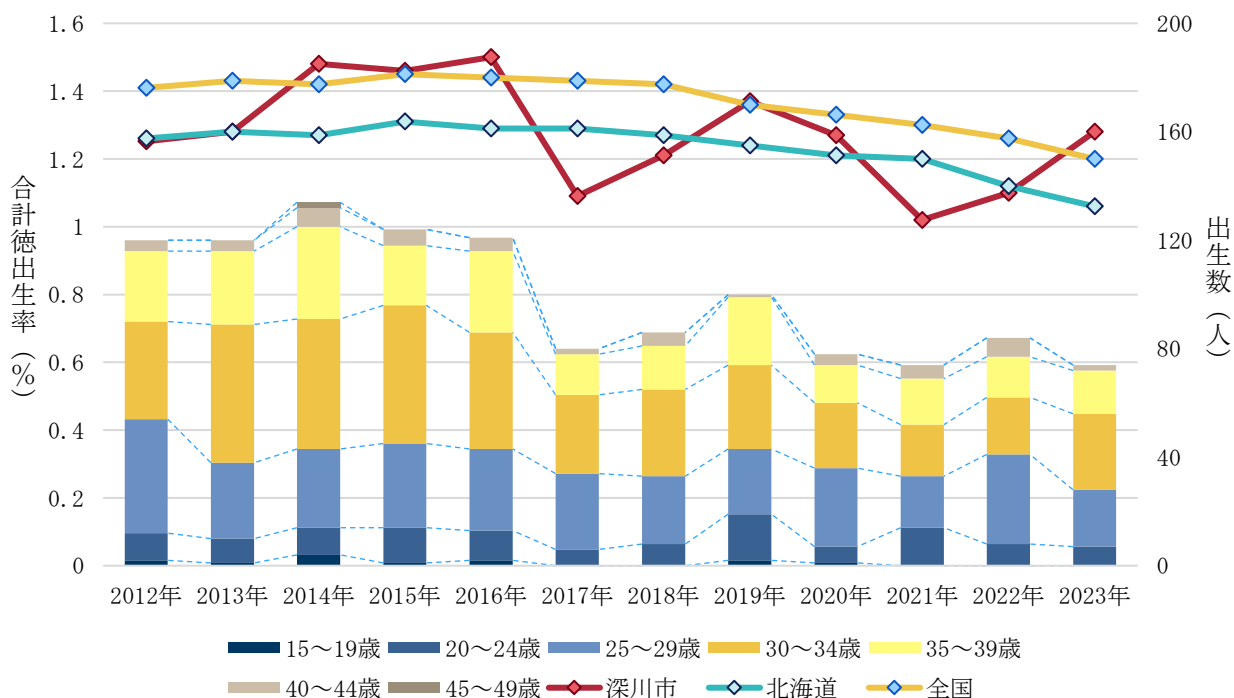


5 合計特殊出生率と出生数の状況

1人の女性が一生に産む子どもの人数とされる「合計特殊出生率」の推移については、全国的に第2次ベビーブーム（昭和46～49年）以降、減少傾向にあります。

深川市においては、2014（平成26）年から2016（平成28）年までは全国平均を超えており、2017（平成29）年以降出生数の減少により合計特殊出生率も減少していましたが、2023（令和5）年に再び全国平均を上回っています。

図表5-1 合計特殊出生率と出生数の推移



図表5-2 合計特殊出生率と出生数の推移

年	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	
合計特殊出生率	1.25	1.28	1.48	1.46	1.50	1.09	1.21	1.37	1.27	1.02	1.10	1.28	
平均出産年齢	30.8	31.3	31.7	30.8	31.1	30.7	31.5	31.0	30.0	30.0	31.8	29.9	
出産年齢	15-19歳	2	1	4	1	2	0	0	2	1	0	0	0
	20-24歳	10	9	10	13	11	6	8	17	6	14	8	7
	25-29歳	42	28	29	31	30	28	25	24	29	19	33	21
	30-34歳	36	51	48	51	43	29	32	31	24	19	21	28
	35-39歳	26	27	34	22	30	15	16	25	14	17	15	16
	40-44歳	4	4	7	6	5	2	5	1	4	5	7	2
	45-49歳	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	120	120	134	124	121	80	86	100	78	74	84	74

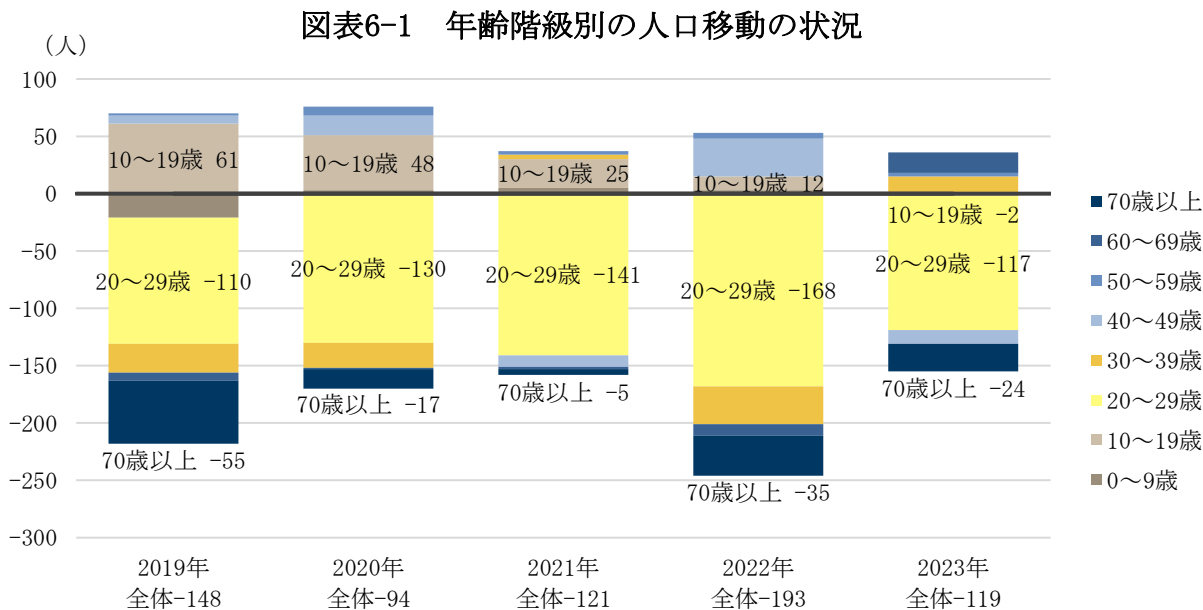
※全国・北海道：厚生労働省 人口動態調査
深川市：深川市健康・子ども課統計より作成

6 人口移動の状況

本市における転入及び転出の状況を年代別に見てみると、18歳及び19歳が転入超過となっていますが、20代前半については、10代の転入超過を大幅に超える転出となっています。

(1) 年齢階級別の人口移動状況

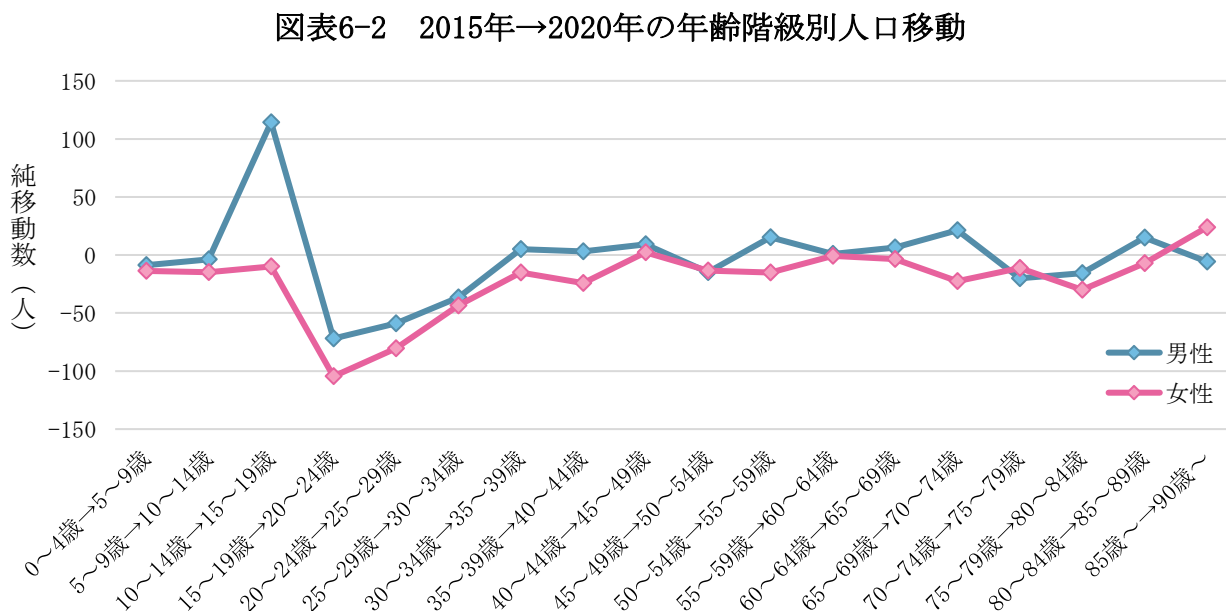
年齢階級別に純移動数（「転入数-転出数」：転入超過数）を算出し、転入超過は原点（0値）から上に、転出超過は下に棒グラフで示します。



※住民基本台帳より作成

(2) 2015年→2020年の性別・年齢階級別の人口移動

年齢階級別で「2015年→2020年」の人口移動状況について、グラフに示します。



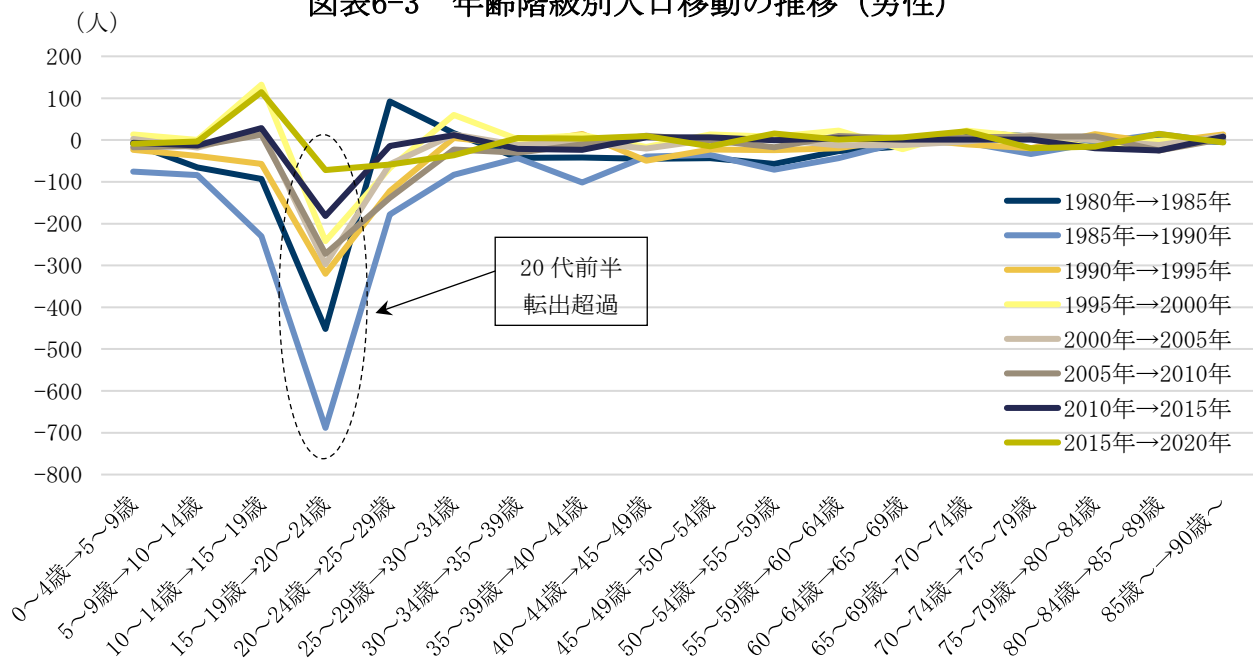
※内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 男女、年齢別人口・純移動数より作成

(3) 性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向

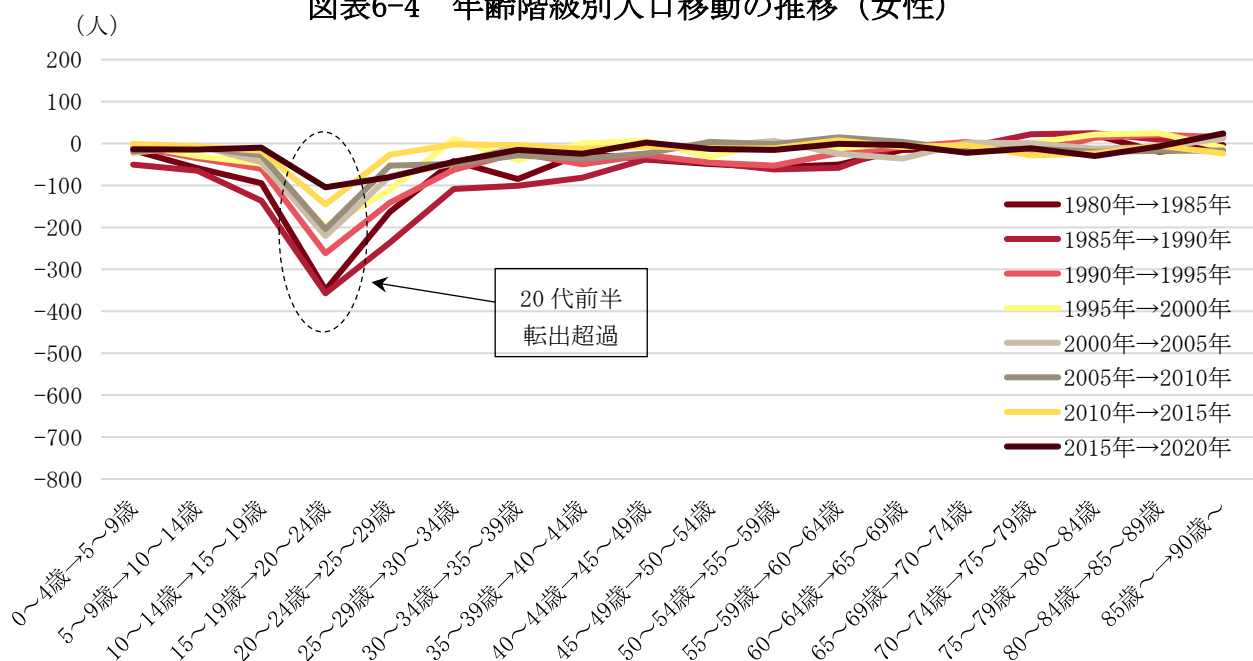
年齢階級別の人口移動状況について、「1980年→1985年」以降の各期間を男女別にグラフに示すと、各年においても15～19歳の人が5年後20～24歳となったときに著しく減少しています。

男性は、1985年から1990年の減少が一番大きくなっており、近年は一定しています。女性も同様ですが、男性に比較すると変化は大きくありません。

図表6-3 年齢階級別人口移動の推移（男性）



図表6-4 年齢階級別人口移動の推移（女性）



※国勢調査による市区町村別男女5歳階級別人口と、厚生労働省大臣官房統計情報部「都道府県別生命表」を用いて推定した市区町村別男女5歳階級別純移動数と純移動率より作成

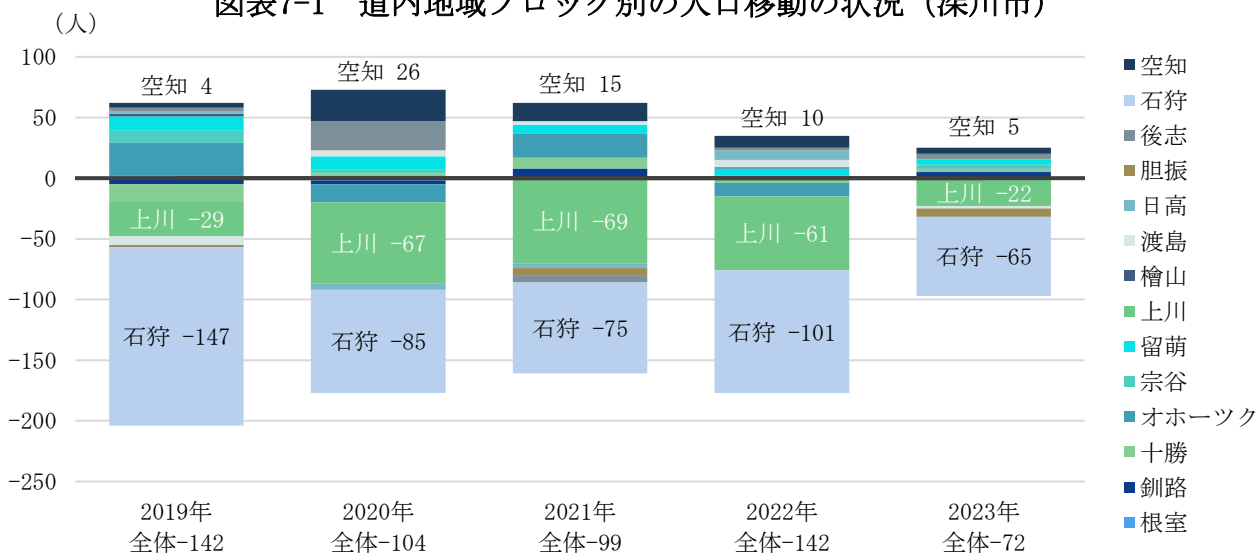
7 地域間の人口移動の状況

(1) 道内地域ブロック別の人口移動の状況

各地域ブロック別に純移動数（「転入数-転出数」：転入超過数）を算出し、転入超過は原点（0 値）から上に、転出超過は下に棒グラフで示します。

過去 5 年間の道内地域ブロック別の人口移動では、空知管内からの転入については各年超過していますが、石狩及び上川管内への転出超過が続いている状況にあります。

図表7-1 道内地域ブロック別の人口移動の状況（深川市）



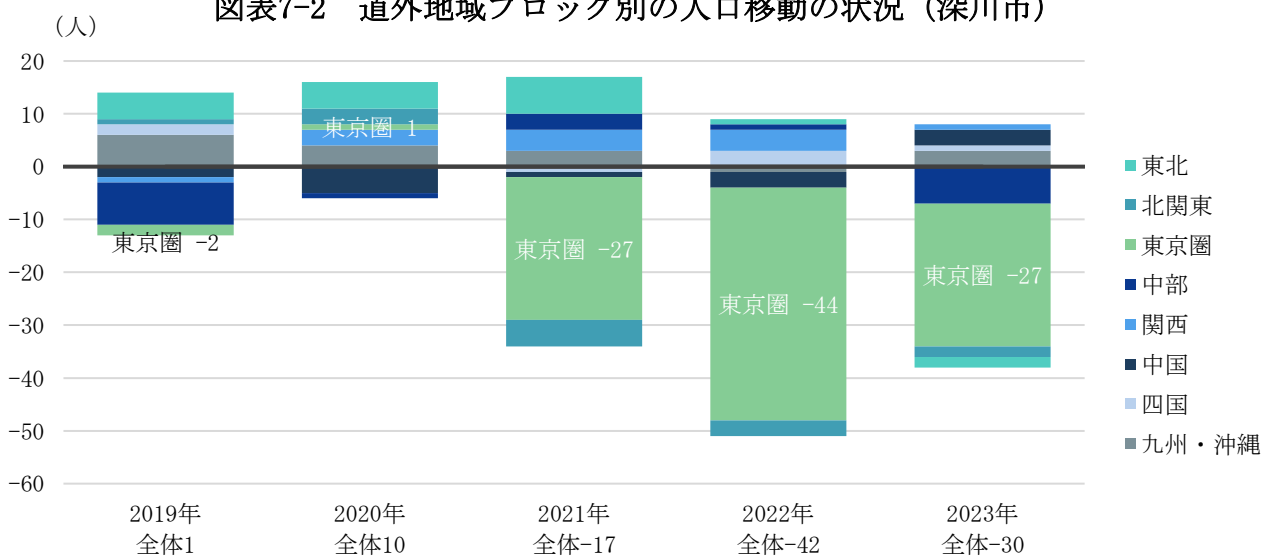
※北海道総合政策部地域行政局統計課「北海道住民基本台帳人口移動報告」より作成

(2) 道外地域ブロック別の人口移動の状況

過去 5 年間の道外地域ブロック別の人口移動の状況を見ると、新型コロナウイルスの影響が大きかった 2020（令和 2）年を除き、東京圏への転出超過が続いています。

なお、2020 年は中部・中国を除いたすべての地域で転入超過となっております。

図表7-2 道外地域ブロック別の人口移動の状況（深川市）

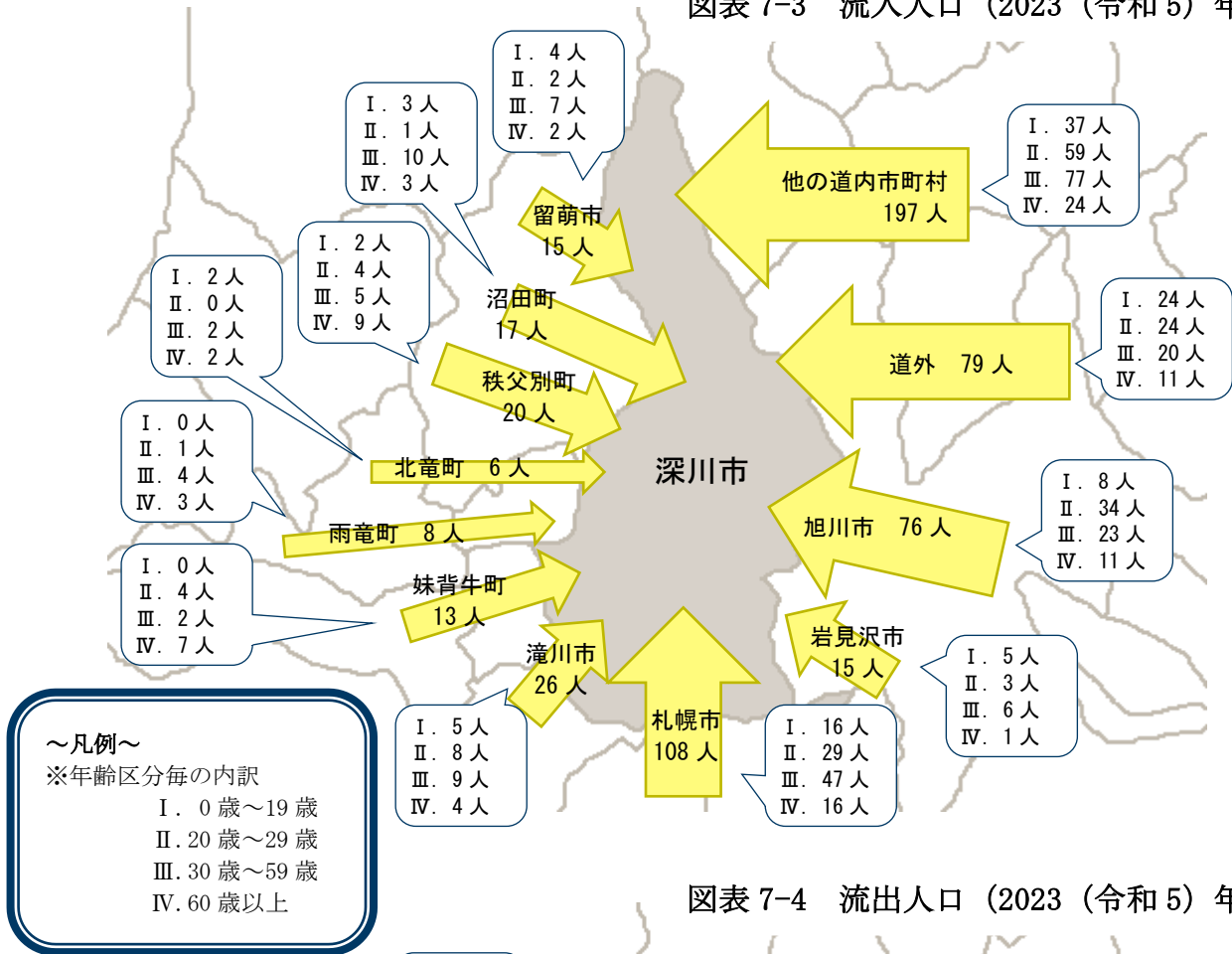


※転入：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

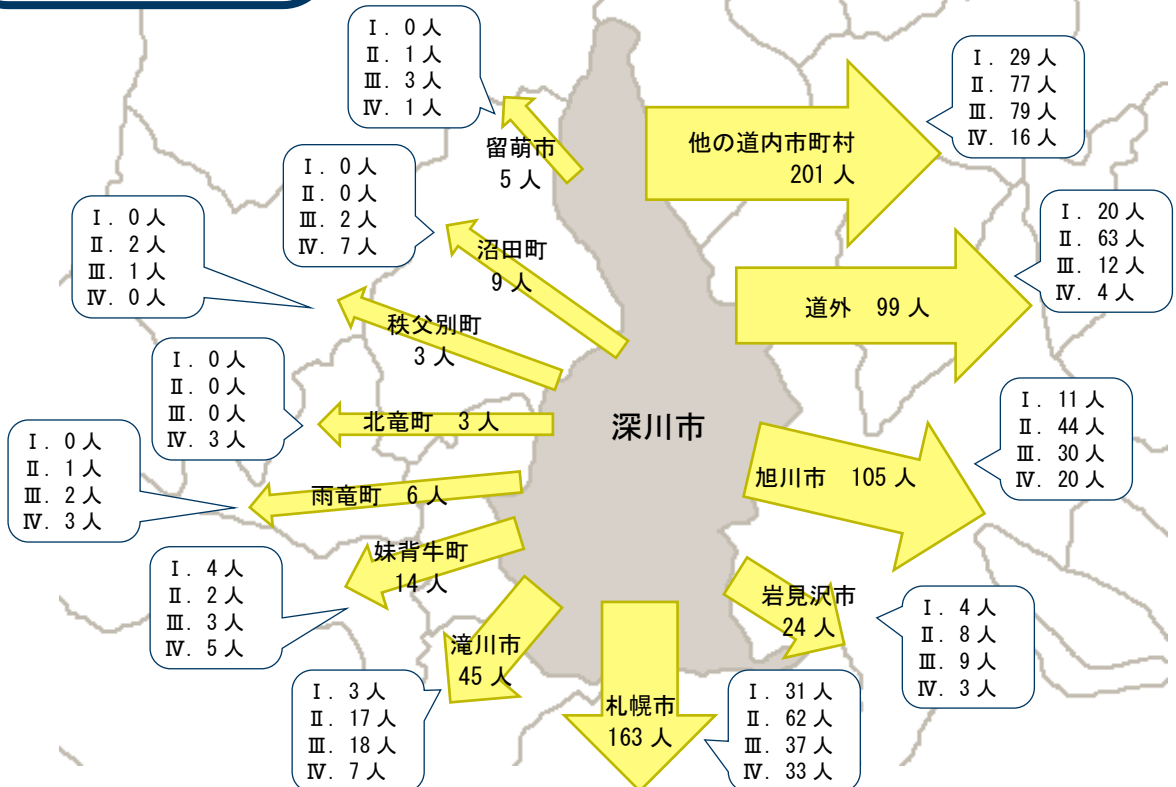
転出：北海道総合政策部計画局統計課「北海道住民基本台帳人口移動報告」より作成

(3) 人口の流入及び流出の状況

図表 7-3 流入人口 (2023 (令和 5) 年)



図表 7-4 流出人口 (2023 (令和 5) 年)



※住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表より作成

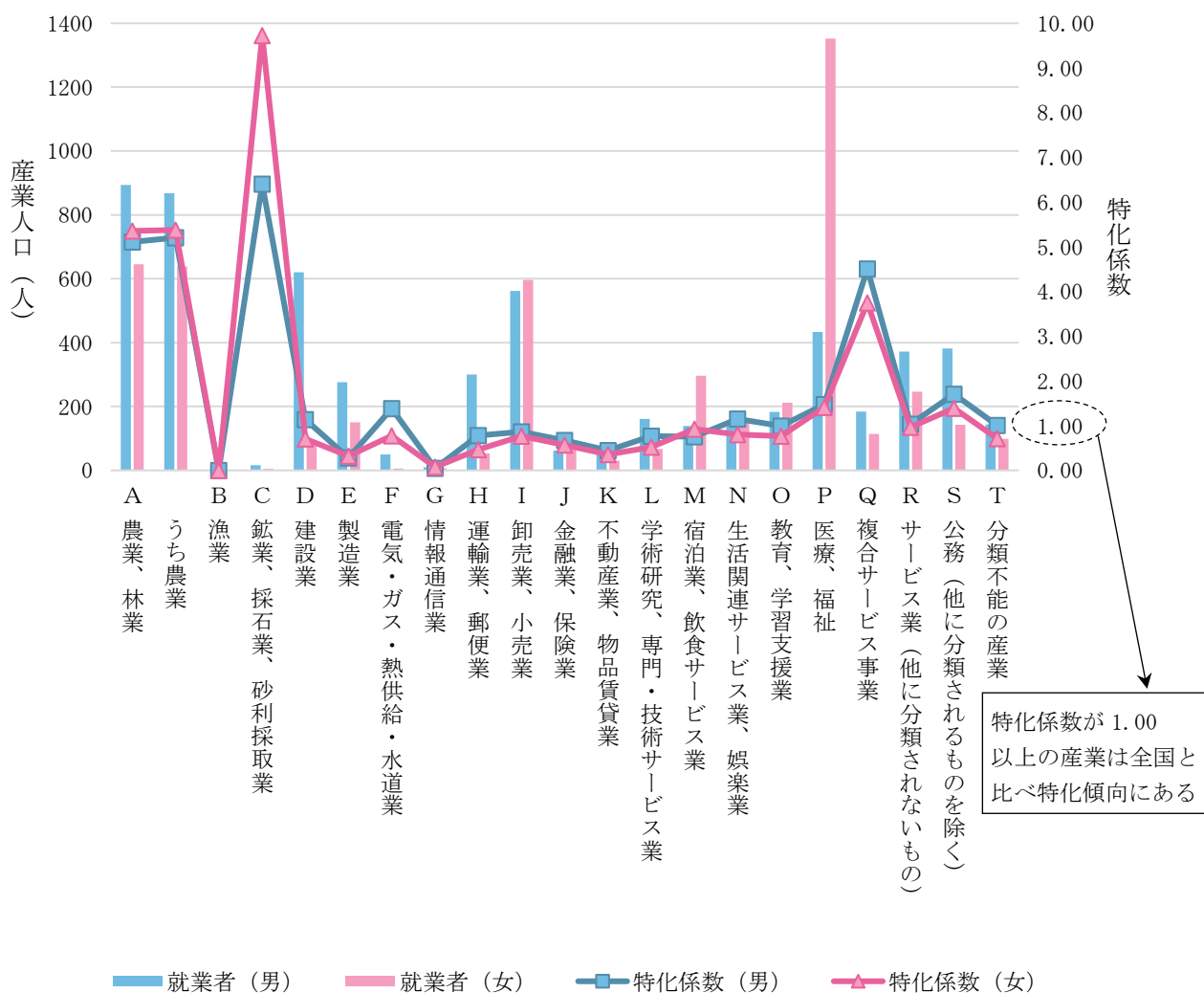
8 産業及び就労に関する状況

(1) 男女別産業人口

深川市における産業人口の構成は、医療・福祉が男女合計で1,785人と最も多く、全就業者数9,324人に対する割合が19.1%となっており、続いて農林業が1,539人で16.5%、卸売業・小売業が1,158人で12.4%となっています。

また、産業別の特化係数については、全国割合に対して農林業が概ね5倍、医療・福祉が概ね1.5倍となっているのが特徴的となっています。

図表8-1 男女別産業人口



※特化係数（深川市の就業比率/全国就業比率）特定の産業の国内における相対的な強みを表す指数

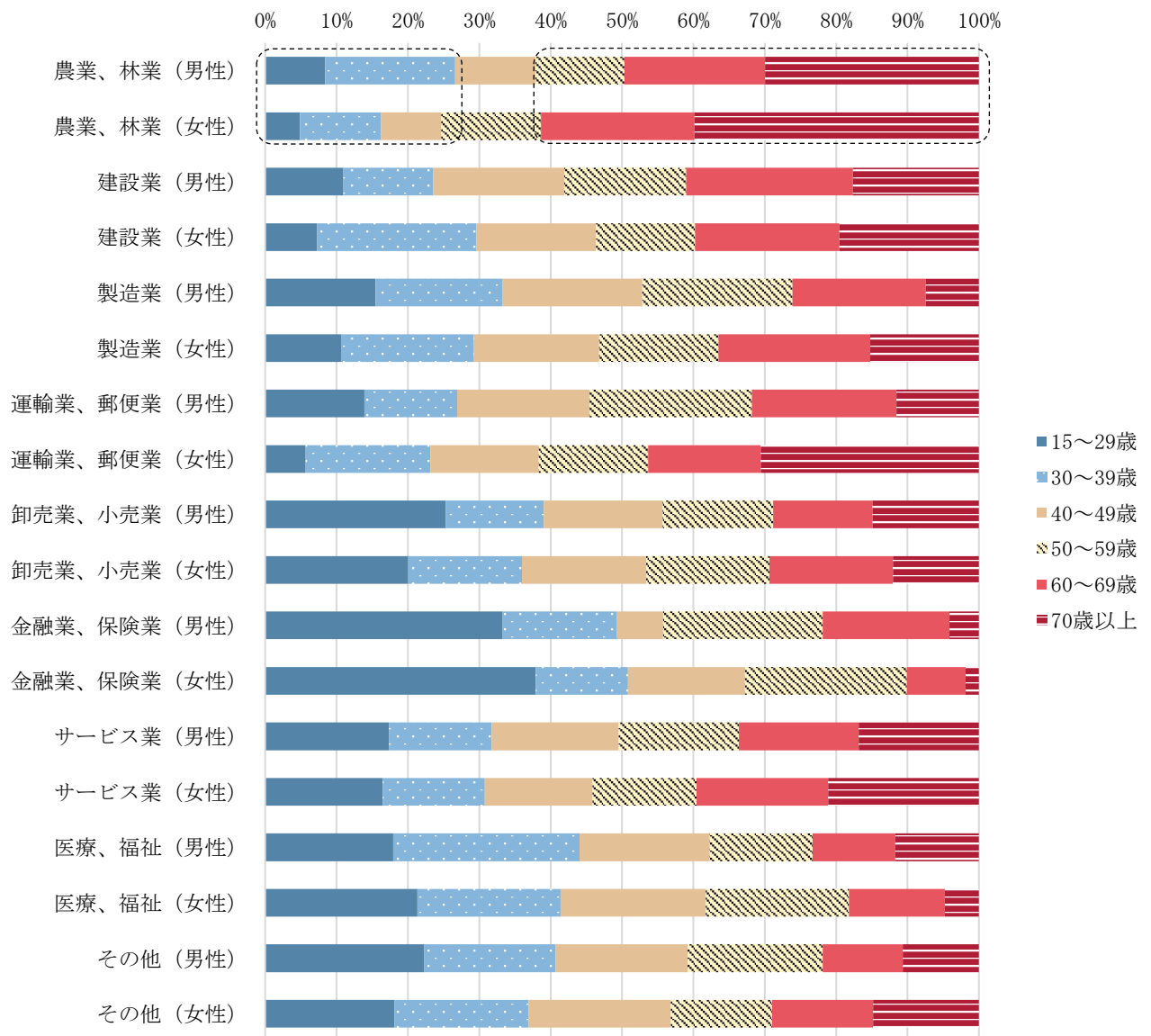
※2020(令和2)年国勢調査「第6-3表 産業(大分類), 年齢(5歳階級), 男女別15歳以上就業者数及び平均年齢」より作成

(2) 年齢階級別産業人口

主な産業別に、男女別就業者の年齢階級を見てみると、農林業における60歳以上の就業者数が男女ともに5割以上を占めています。

農業は本市の基幹産業であり、全就業者数の約17%を占めていることから、今後の高年齢化の進展によっては、急速に衰退する可能性があります。

図表8-2 年齢階級別産業人口



※2020(令和2)年国勢調査「第6-3表 産業(大分類), 年齢(5歳階級), 男女別15歳以上就業者数及び平均年齢」より作成

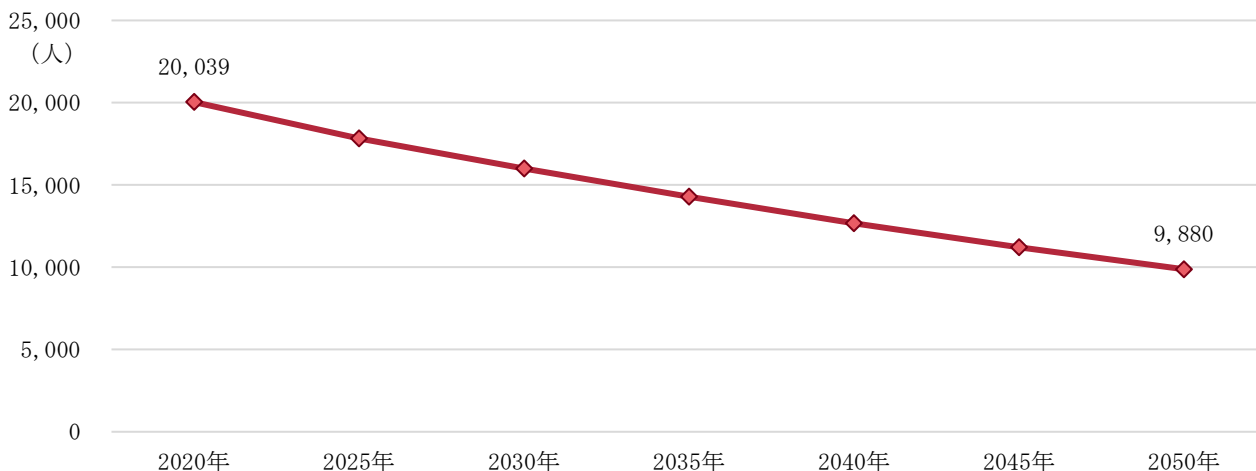
II. 将来人口の推計と分析

深川市の将来人口を推測

1 社人研による人口推計

パターン1（社人研の推計に準拠）では、2050（令和32）年には総人口9,880人となり、2020（令和2）年の20,039人から10,159人（50.7%）減少します。

図表9 総人口の推計



※パターン1は、国から提供されたワークシートを使用（社人研から公表された基礎データに基づき再計算）しているため、社人研推計人口とは若干数値が異なる。

推計パターンの概要

推計パターンの詳細	基準年	推計年
<p>パターン1：（社人研推計準拠）</p> <ul style="list-style-type: none"> 主に2010（平成22）年から2020（令和2）年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。 <p><出生に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> 原則として、2005（平成17）年、2010（平成22）年、2015（平成27）年、2020（令和2）年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が概ね維持されるものとして2025（令和7）年以降、市区町村ごとに仮定。 <p><死亡に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> 原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2015（平成27）年→2020（令和2）年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市区町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市区町村の2000（平成12）年→2020（令和2）年の生残率の比から算出される生残率を市区町村別に適用。 <p><移動に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> 原則として、2005（平成17）年～2010（平成22）年、2010（平成22）年～2015（平成27）年、2015（平成27）年～2020（令和2）年の3期間で国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2045（令和27）年以降継続すると仮定。 	2020年	2025年 2030年 2035年 2040年 2045年 2050年

2 人口減少段階の分析

(1) 全国の人口減少段階の分析

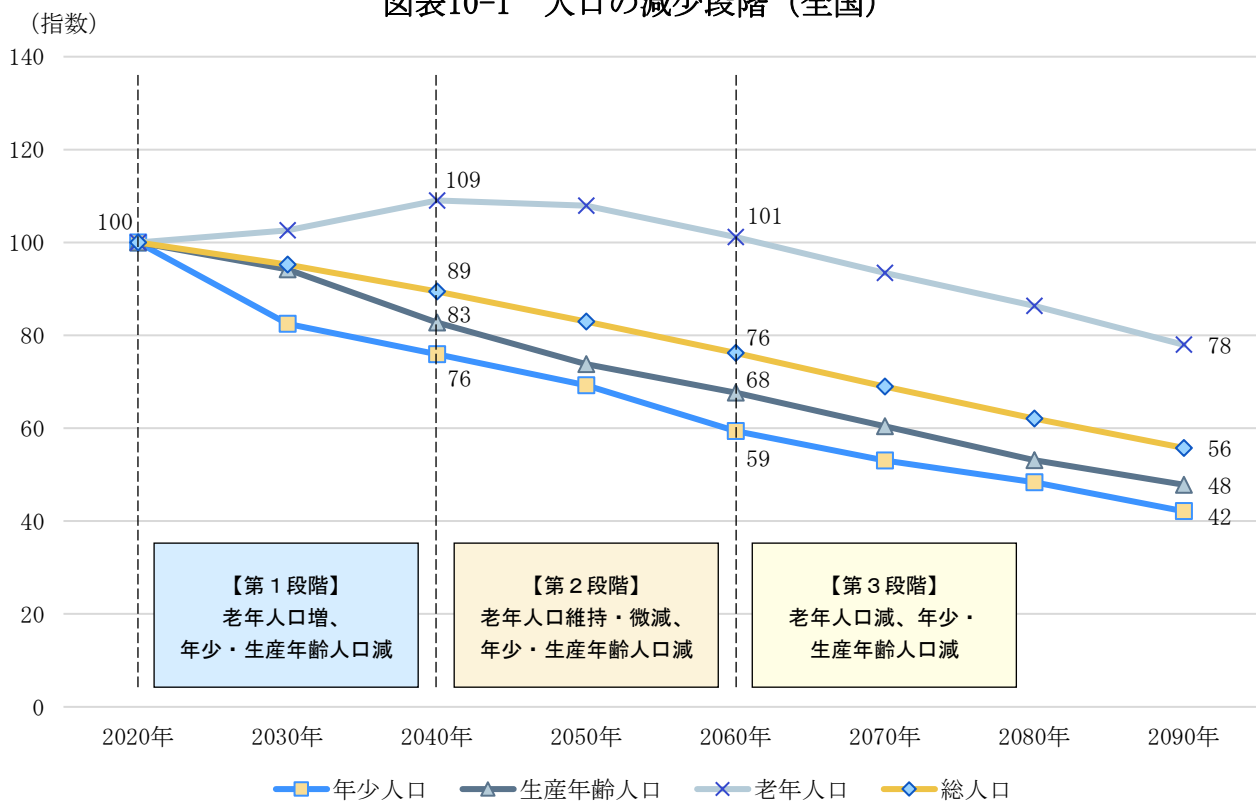
人口減少は、大きく分けて、

「第1段階：老年人口の増加＋生産年齢・年少人口の減少」

「第2段階：老年人口の維持・微減＋生産年齢・年少人口の減少」

「第3段階：老年人口の減少＋生産年齢・年少人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされており、全国的には2040（令和22）年頃から「第2段階」に入ると推測されています。

図表10-1 人口の減少段階（全国）



※社人研「日本の将来推計人口」（令和5年推計）より作成。

将来の出生及び死亡の推移は中位推計を用い、2020（令和2）年の人口を100として各年の人口を指数化。

長期人口推移分析の参考のため、生存率、出生率、出生性比、国際人口移動率（数）を2071（令和53）年以降一定として、2090（令和72）年まで推計。

図表 10-2 人口の減少段階（全国）

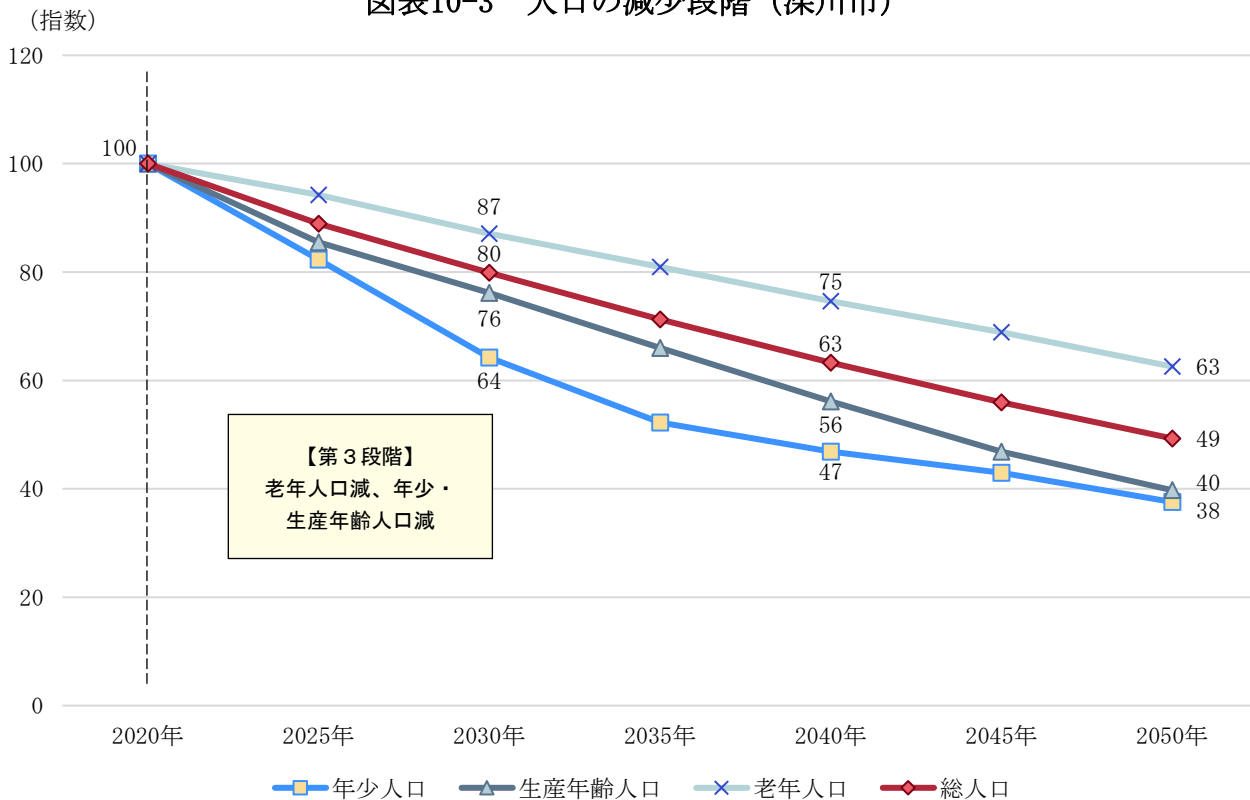
（人口：千人 指数：%）

全国	2020年人口	2040年		2060年		2090年	
		人口	指数	人口	指数	人口	指数
総数	126,146	112,837	89	96,148	76	70,343	56
老年人口 (65歳以上)	15,032	39,285	109	36,437	101	28,091	78
生産年齢人口 (15～64歳)	75,088	62,133	83	50,781	68	35,919	48
年少人口 (0～14歳)	36,027	11,419	76	8,930	59	6,333	42

(2) 深川市の人口減少段階の分析

全国の傾向を踏まえ、パターン1のデータを活用して本市の「人口減少段階」を分析すると、本市においては**第3段階に突入しており、老年人口が減少していきま**す。

図表10-3 人口の減少段階（深川市）



※パターン1（社人研の推計に準拠）により作成
※2020（令和2）年の人口を100とし、各年の人口を指数化

図表 10-4 人口の減少段階（深川市）

(人口：人、指数：%)

深川市	2020年	2050年	2020年を100とした場合の2050年の指数	人口減少段階
総人口	20,039	9,880	49	第3段階
年少人口	1,634	614	38	
生産年齢人口	9,854	3,917	40	
老年人口	8,551	5,349	63	

3 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

将来人口に及ぼす自然増減（出生と死亡の差）及び社会増減（転入と転出の差）の影響度分析のため、パターン1のデータを用いて以下のシミュレーションを行いました。

シミュレーション1

パターン1において、仮に、合計特殊出生率が2050（令和32）年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準（2.07））まで上昇すると仮定

シミュレーション2

パターン1において、仮に、合計特殊出生率が2050（令和32）年までに人口置換水準（2.07）まで上昇し、かつ人口移動が社人研推計値からさらに3分の1に圧縮すると仮定

シミュレーション3

パターン1において、仮に、合計特殊出生率が2050（令和32）年までに人口置換水準（2.07）まで上昇し、かつ人口移動が社人研推計値からさらに3分の2に圧縮すると仮定

（1）総人口の分析

シミュレーション1

2050（令和32）年の総人口は10,252人で、パターン1の推計と比較し、総人口の減少率は50.7%から48.8%に回復します。

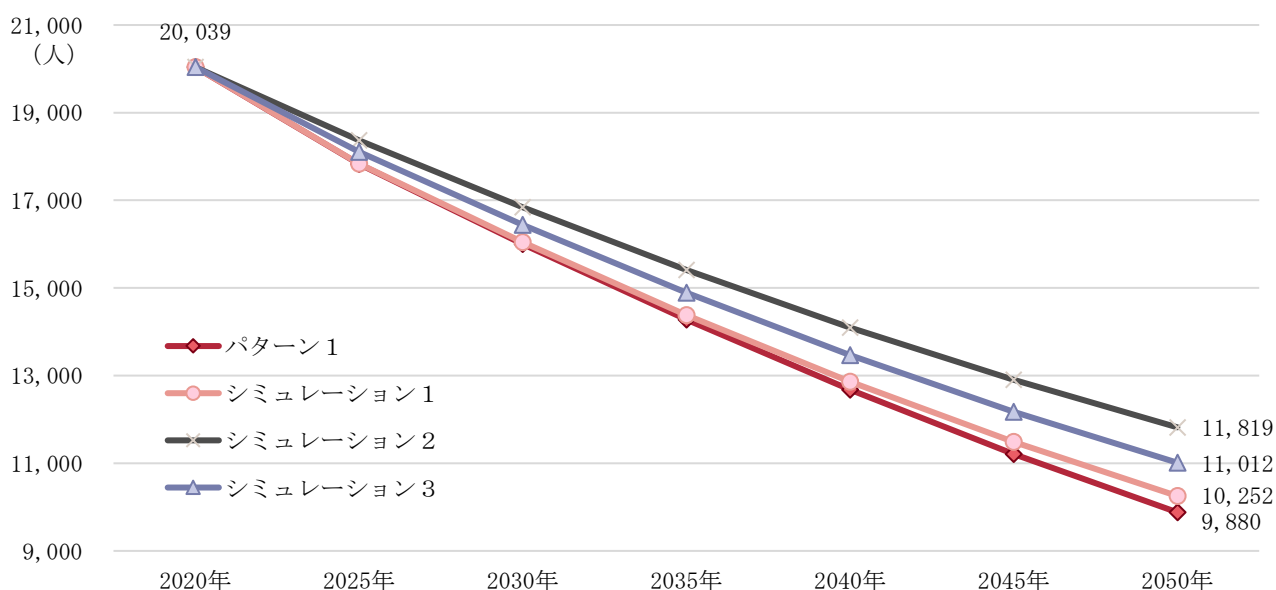
シミュレーション2

2050（令和32）年の総人口は11,819人で、パターン1の推計と比較し、総人口の減少率は50.7%から41.0%に回復します。

シミュレーション3

2050（令和32）年の総人口は11,012人で、パターン1の推計と比較し、総人口の減少率は50.7%から45.0%に回復します。

図表11-1 総人口の推計結果



(2) 人口構造の分析

シミュレーションごとに、2020（令和2）年と2050（令和32）年の年齢3区分の人口と増減率を表に示します。

図表 11-2 推計結果ごとの人口と増減率

上段→人口（人）

下段→増減率（%）

【2020年→2050年】

		総人口	年少人口	うち	生産年齢人口	老年人口	20-39歳女性人口
				0-4歳人口			
2020年	現状値	20,039	1,634	451	9,854	8,551	1,263
2050年	パターン1	9,880	613	173	3,917	5,350	531
		-50.7	-62.5	-61.6	-60.2	-37.4	-58.0
	シミュレーション1	10,252	894	278	4,009	5,349	547
		-48.8	-45.3	-38.4	-59.3	-37.4	-56.7
	シミュレーション2	11,819	1,249	392	5,037	5,533	772
		-41.0	-23.6	-13.1	-48.9	-35.3	-38.9
シミュレーション3	11,012	1,063	332	4,511	5,438	653	
	-45.0	-34.9	-26.4	-54.2	-36.4	-48.3	

※年少人口（0歳～14歳）、生産年齢人口（15歳～64歳）、老年人口（65歳以上）

(3) 老年人口比率の変化

パターン1とシミュレーション1、2、3について、2050年時点の仮定を推計し、5年毎に、年少人口比率・生産年齢人口比率・老年人口比率を表に示すとともに、老年人口比率の推移をグラフに示します。

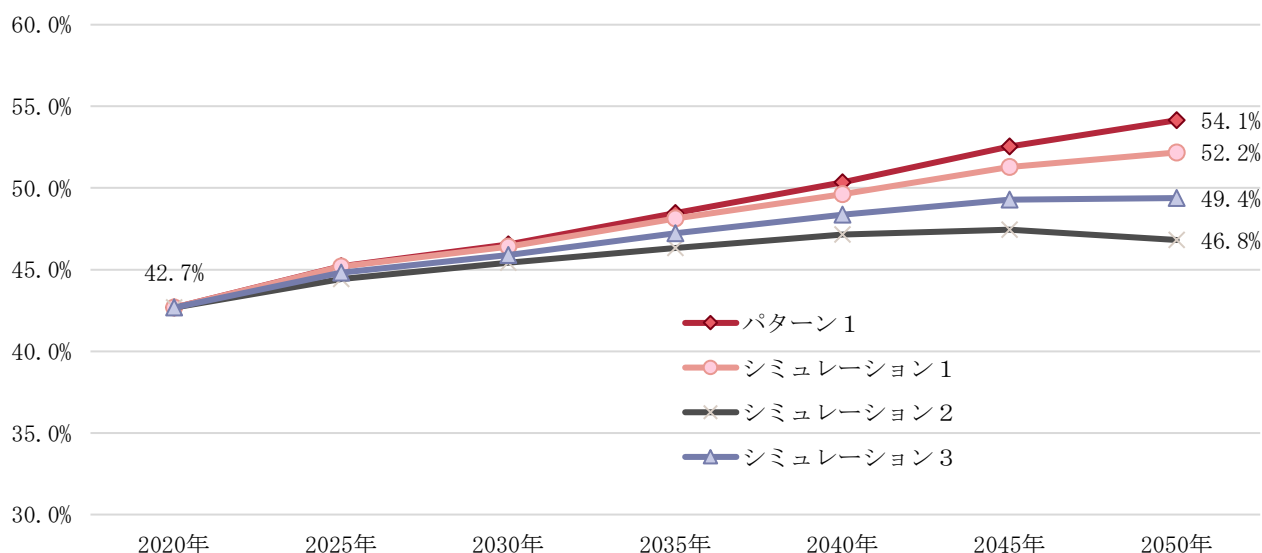
2050(令和32)年の老年人口比率は、パターン1の推計で54.1%、シミュレーション1で52.2%、シミュレーション2で46.8%、シミュレーション3で49.4%と推計しました。

図表 11-3 2020年から2050年までの総人口・年齢3区分別人口比率

		2020年 (令和2年)	2030年 (令和12年)	2040年 (令和22年)	2050年 (令和32年)
パターン1	総人口(人)	20,039	16,003	12,677	9,880
	年少人口比率	8.2%	6.5%	6.0%	6.2%
	生産年齢人口比率	49.2%	46.9%	43.6%	39.6%
	老年人口比率	42.7%	46.5%	50.3%	54.1%
	75歳以上人口比率	24.3%	31.0%	32.6%	35.7%
シミュレーション1	総人口(人)	20,039	16,047	12,858	10,252
	年少人口比率	8.2%	6.8%	7.3%	8.7%
	生産年齢人口比率	49.2%	46.8%	43.1%	39.1%
	老年人口比率	42.7%	46.4%	49.6%	52.2%
	75歳以上人口比率	24.3%	31.0%	32.1%	34.4%
シミュレーション2	総人口(人)	20,039	16,842	14,094	11,819
	年少人口比率	8.2%	7.2%	8.7%	10.6%
	生産年齢人口比率	49.2%	47.4%	44.2%	42.6%
	老年人口比率	42.7%	45.4%	47.1%	46.8%
	75歳以上人口比率	24.3%	30.5%	31.0%	31.9%
シミュレーション3	総人口(人)	20,039	16,440	13,465	11,012
	年少人口比率	8.2%	7.0%	8.0%	9.7%
	生産年齢人口比率	49.2%	47.1%	43.6%	41.0%
	老年人口比率	42.7%	45.9%	48.4%	49.4%
	75歳以上人口比率	24.3%	30.7%	31.6%	33.1%

※年少人口(0歳~14歳)、生産年齢人口(15歳~64歳)、老年人口(65歳以上)

図表11-4 老年人口比率の長期推計



Ⅲ. 深川市の人口の将来展望

様々な施策を打ち、人口減少克服につなげます。

1 移住・定住の状況

本市においては、2007（平成19）年度より移住定住の推進に関する取組を強化しており、また、全国的にも移住に関しては注目されていることから、近年移住者は増加傾向にあります。

図表12 深川市移住・定住の状況

	世帯数（世帯）		合計人数（人）	平均年齢（歳）		世帯数（世帯）		合計人数（人）	平均年齢（歳）
		（道外）					（道外）		
2006年	2	2	5	49	2015年	14	3	38	55
2007年	10	5	20	58	2016年	10	3	30	40
2008年	6	4	15	51	2017年	18	4	40	41
2009年	8	2	23	46	2018年	6	4	14	44
2010年	7	3	15	51	2019年	22	5	55	46
2011年	14	5	34	53	2020年	30	15	58	48
2012年	15	5	40	45	2021年	44	19	90	44
2013年	14	3	41	56	2022年	26	16	39	46
2014年	9	1	25	50	2023年	29	17	44	38

※平均年齢は移住した年の3月31日現在の年齢

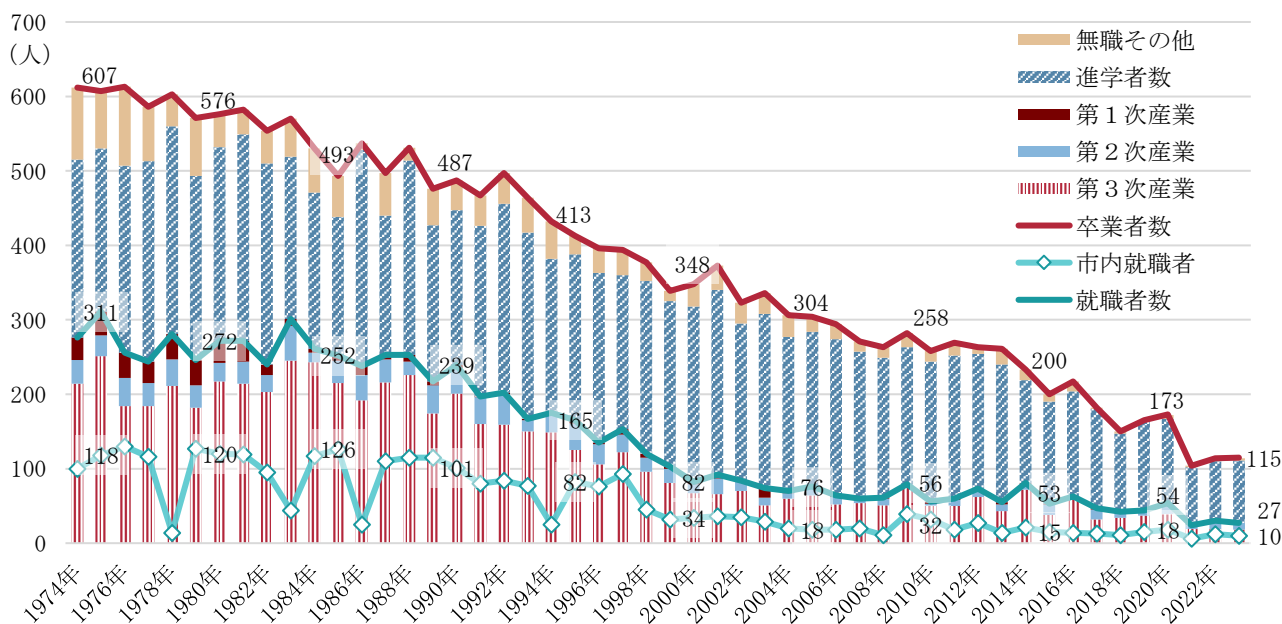
※深川市まち未来推進課より

2 市内高校卒業後の地元就職率の動向や進路状況

卒業生数については、減少している状況ですが、高卒での就職率の低下により進学者の人数はほぼ横ばい傾向にあります。

また、市内企業への就職状況についても、ほぼ横ばい傾向にあります。

図表13 市内高校生の進学・就職状況



※深川市総務課 市勢ハンドブックより

3 目指すべき人口の将来展望

人口動向及び、将来の人口推計の分析を踏まえ、若者の希望をかなえる施策や移住・定住事業の推進などを着実に実行することにより、本市における将来の総人口分析については、合計特殊出生率は2050(令和32)年までに2.07に、純移動率は2025(令和7)年以降は社人研算出のものより定率で3分の2程度に縮小されると仮定する「シミュレーション3」を採用することとし、2050年(令和32)年の人口を1万1千人程度に維持することを目標として、持続可能な地域の実現を展望することとします。

図表 14-1 目標とする合計特殊出生率及び純移動率

	2020年 (令和2年)	2025年 (令和7年)	2030年 (令和12年)	2035年 (令和17年)	2040年 (令和22年)	2045年 (令和27年)	2050年 (令和32年)
合計特殊出生率	1.27	1.27	1.43	1.59	1.75	1.91	2.07
純移動率	-	3分の2程度に縮小					

図表 14-2 年齢5歳階級別の人口推移

	2020年 (令和2年)	2025年 (令和7年)	2030年 (令和12年)	2035年 (令和17年)	2040年 (令和22年)	2045年 (令和27年)	2050年 (令和32年)
総人口	20,039	18,103	16,440	14,889	13,465	12,178	11,012
0～4歳	451	362	347	367	375	367	332
5～9歳	579	453	358	342	363	371	363
10～14歳	604	567	450	355	339	360	368
15～19歳	874	627	588	468	369	351	372
20～24歳	707	662	530	497	397	311	295
25～29歳	581	593	615	492	464	371	291
30～34歳	593	519	590	614	493	466	372
35～39歳	849	578	515	584	609	489	463
40～44歳	1,058	859	568	506	572	598	481
45～49歳	1,232	1,070	865	572	509	576	602
50～54歳	1,261	1,180	1,067	863	571	508	574
55～59歳	1,306	1,261	1,163	1,055	854	565	504
60～64歳	1,393	1,261	1,239	1,143	1,039	842	557
65～69歳	1,714	1,340	1,219	1,202	1,110	1,010	820
70～74歳	1,960	1,607	1,272	1,161	1,149	1,064	970
75～79歳	1,649	1,778	1,470	1,167	1,069	1,064	988
80～84歳	1,417	1,400	1,527	1,272	1,013	934	939
85～89歳	1,105	1,070	1,070	1,185	997	799	743
90歳以上	706	916	987	1,044	1,173	1,132	978
年少人口	1,634	1,382	1,155	1,064	1,077	1,098	1,063
生産年齢人口	9,854	8,610	7,740	6,794	5,877	5,077	4,511
老年人口	8,551	8,111	7,545	7,031	6,511	6,003	5,438

深川市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン<改訂版>

発行日 令和 7 年 3 月
発行者 北海道深川市
住 所 〒074-8650 深川市 2 条 1 7 番 1 7 号
電 話 0164-26-2246 (企画総務部まち未来推進課)
F A X 0164-22-8134
Email machimi@city.fukagawa.lg.jp